

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	世界に貢献する環境経済の政策研究		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	環境計画課環境経済政策調査室	環境経済政策調査室長 山本 博之				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行 程度以内)</b>	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>1. 環境経済の政策研究の実施 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した調査研究を行う。 (主な研究内容) ①環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究 ②企業の環境保全活動と企業発展の関係に関する研究 ③効果的な環境政策形成に関する研究</p> <p>2. 環境経済情報の整備・公表 今後の「成長」の担い手として期待される環境産業の発展に資する情報など、環境と経済の相互関係に着目した情報の体系的収集・整理、提供を行う。 (主な調査内容) ・環境経済観測調査(環境短観) ・環境経済情報の整備・公表</p>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	400	273	184	199	199		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		400	273	184	199	199		
	執行額		365	258	149				
執行率(%)		91%	94%	81%					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策研究を実施する事業等であるため成果目標の設定は困難			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<環境経済の政策研究の実施> ○24年度から26年度までの3か年で、計9課題の研究を公募、研究実施、審査評価を行い、環境政策の企画立案へ活用。研究課題は下記のとおり。 ・グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討 ・政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化 ・地域内外の影響を考慮した環境・経済・社会の評価指標と測定手法の開発 等			活動実績 (当初見込み)	研究参画者間の研究会開催	191	167	127	—
				活動実績 (当初見込み)	論文数	61	72	46	—
	<環境経済情報の整備・公表> ○既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査(環境短観)」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供。 ○これまでの成果としては、①毎年我が国における環境ビジネスの市場規模・雇用規模の推計結果を公表(平成23年約82兆円、約227万人)、②環境経済観測調査については、環境ビジネスの景況感等に関する情報を公表(平成24年12月調査結果によると、環境ビジネスは引き続き好調を維持)。			活動実績 (当初見込み)	国内外ワークショップ等の発表数	85	163	58	—
				活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	( )
<b>単位当たり コスト</b>	761,905 (円/研究機関者間の研究会開催、論文数、国内外ワークショップ等での発表数)			算出根拠	執行額をアウトプットに記載した各項目の実績で計算したもの				
<b>平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	194.4	193.5						
	諸謝金	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	環境保全調査費	3.5	3.8						
	職員旅費	0.0	0.5						
	計	199.1	199.0						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。このための効果的な政策の企画・実施を行うに当たっては、国として、環境と経済の関係への理解を深化するための基礎的な調査を実施することが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の評価結果を踏まえ、平成23年度より、所要の改善を行い、予算の効率的な執行に努めているところ(詳細は点検結果に記載)。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業で実施した成果は、対外的に公表し、①環境と経済がともに向上・発展する21世紀の経済社会構築の基盤形成、②各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開、③各主体に求められる行動の明確化とその促進、④環境産業分野の振興に活かすこととしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業については、事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の結果に従い、以下①～②等による改善を行うことにより、平成23年度以降、効率的な事業執行に努めているところである。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルティング会社等の取りまとめ機関を通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究成果を施策に着実に反映し効果的な研究を行うとともに、情報収集及び公表にあたっては効率的に事業を行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	研究成果を施策に反映させるために、毎年度、研究内容の評価を行うとともに、研究内容の精査を行うことで研究等に係る人件費について要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	267	平成23年	257	平成24年	264	

【環境省】  
149百万円

<環境経済の政策研究>

<環境経済情報の整備・公表>

【公募・委託】

A. 大学などの研究機関(9機関)  
合計 133百万円

環境経済の政策研究の実施。

【総合評価・委託】

B. エム・アール・アイリサーチ  
アソシエイツ(株)  
16百万円

環境経済観測調査を平成24年度中に  
2回実施し、環境ビジネスの景況感等  
に関する情報を収集・整備・発信する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (公財)地球環境戦略研究機関  
19.6百万円

資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究を行う。

【外注】

C. 海外の研究機関(1機関)

受託者からの委託により、中国レイアース鉱山の環境影響の調査を行う。

【共同研究】

D. 国内の研究機関(3機関)

受託者からの委託により、資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(公財)地球環境戦略研究機関					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	9.1			
外注費	中国における調査業務	2.5			
共同研究委託費	秋田大学・東京大学・同志社大学	2.1			
雑役務費	雑役務費	1.5			
賃金	研究補助員	0.8			
その他	諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・通信 運搬費・借料及び損料	1.1			
一般管理費		1.7			
消費税		0.9			
計		19.7	計		0
B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力等	4.7			
通信運搬費	調査票発送・回収	4.0			
人件費	研究員	4.0			
賃金	事務補助員	1.0			
受注者負担分		▲ 0.8			
一般管理費		1.9			
消費税		0.8			
計		15.6	計		0
C.精華大学(中国)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	中国レイアース鉱山の環境影響の調査	2.5			
計		2.5	計		0
D.同志社大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発及び我が国のリサイクルシステムにおける循環資源の流通・利用状況の環境・経済・社会面からの検証による国際資源循環の推進に関する研究	19.6	随意契約	
2	(国大)政策研究大学院大学	グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討に関する研究	15.7	随意契約	
3	(国大)京都大学	国立公園における生物多様性の経済評価に関する研究	14.7	随意契約	
4	(私大)名城大学	低炭素地域づくりに資する温暖化対策の地域経済への影響・効果の把握、統合的評価、及び環境経済政策への反映に関する研究	14.7	随意契約	
5	(私大)早稲田大学	新たな市場メカニズムの国際比較及び二国間オフセット・クレジットメカニズムの排出削減効果等の分析に関する研究	14.7	随意契約	
6	(公財)地球環境戦略研究機関	高質で持続的な生活のための環境政策における指標に関する研究	14.6	随意契約	
7	(国大)神戸大学	地球温暖化対策実行計画等の実施に伴う環境・経済・社会への影響分析支援業務に関する研究	14.6	随意契約	
8	(国大)九州大学	政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究	14.1	随意契約	
9	(私大)芝浦工業大学	地域内外の影響を考慮した環境・経済・社会の評価指標と測定手法の開発に関する研究	10.9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	平成24年度環境経済観測調査(環境短観)委託業務	15.6	3	87.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	精華大学	中国レイアース鉱山の環境影響の調査	2.5	—	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(私大)同志社大学	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	1.5	—	
2	(国大)東京大学	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	0.6	—	
3	(国大)秋田大学	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	0.1	—	